令和８年度調査研究事業概要

担当　子どもと親のサポートセンター教育相談部

１　主題について

⑴主題

不登校の子供の心身変化を的確に捉えた支援の在り方

～子どもと親のサポートセンターの実践からみえてくるもの～（令和７～８年）

⑵主題設定の理由

文部科学省「令和６年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査の概要」によると、全国の小・中学校における不登校児童生徒数は 353,970 人（前年度 346,482 人）となっており、総数は増加しているものの、増加率は全体で 2.2%（前年度 15.9%）と低下している。高等学校においては、不登校生徒数は 67,782 人（前年度 68,770 人）と 988 人の減少が見られるものの、依然として高い水準が続いている。このように、不登校児童生徒への対応と支援の充実は喫緊の課題となっている。

「生徒指導提要」では、不登校について「休養や自分を見つめ直す等の積極的な意味を持つことがある」と肯定的な視点について言及する一方で、「学業の遅れや進路選択上の不利益、社会的自立へのリスク」についても指摘している。また、不登校児童生徒への支援について、「不登校の背景にある要因を多面的かつ的確に把握し、早期に適切な支援につなげるアセスメントの視点」の必要性が示されており、初期対応の重要性がうかがえる。

このような現状を踏まえ、当センターでは「不登校の子供たちの心身の変化と初期対応」に焦点を当て、第１期、第２期の計４年間にわたって調査研究を進めてきた。以下に、第１期～第２期にかけての経過を示す。

ア 第１期　令和５～６年度

第１期調査研究においては、子供が何らかの課題を抱えた際の、初期の心身の変化やその対応におけるポイントをまとめた「不登校初期対応プログラム」及び「事例集」を作成し、学校現場に提供した。一方で、本プログラムは小・中学生の発達段階や学校生活に重点を置いて作成したものであり、高校生の発達段階や学校生活への適応においては課題が見られた。そこで、「高等学校版初期対応プログラム」の作成を第２期の課題として設定した。

イ 第２期　令和７～８年度

第２期においては、①「不登校初期対応プログラム高等学校版」の作成、②「不登校初期対応プログラム」の活用状況や有効性についての検証及び改訂、の２点を目的として調査研究に取り組んだ。

①「不登校初期対応プログラム高等学校版」の作成

１年目となる令和７年度においては、思春期・青年期の発達段階や心理的側面、学校生活等に着目して、「ここカラーシート」「ここカラーチェックシート」「電話対応シート」などの改訂を行い、「不登校初期対応プログラム高等学校版」を作成した。２年目となる令和８年度においては、調査研究協力校（高等学校）

３校にて本プログラムの実施・検証を行う予定である。

②「不登校初期対応プログラム」の活用状況や有効性についての検証及び改訂

１年目となる令和７年度においては、不登校を経験した当事者の視点をプログラムに反映させることを目的として、「不登校を経験し、現在回復傾向にある当事者及びその保護者」へのアンケート調査及びインタビュー調査を行った。インタビュー調査の結果については、KJ 法により分析し、「不登校の子供と学校が関わり続けるために大切な支援の要素」として抽出し、プログラムに反映させた。

また、１年目となる令和７年度にプログラムの検証を目的として実施した、調査研究協力校（小・中学校）でのアンケート調査及びインタビュー調査では、「不登校ではないが、欠席が多い児童生徒にどのような支援を行えばよいのか分からない」という意見が多く寄せられた。そこで、調査研究２年目の令和８年度においては、「遅刻や欠席が増え始めて、今後不登校になることが心配される児童生徒への支援」への対応として、早期発見・早期対応の視点を「不登校初期対応プログラム」に反映させることとした。令和８年度は、「遅刻や欠席が増え始めて、今後不登校になることが心配される児童生徒」を指導・支援した経験を有する教職員へのアンケート調査、インタビュー調査を中心に、支援のアイディアを示した「（仮）支援のアイディアプラス（事例集）」を作成し、「不登校初期対応プログラム」に加えていく。本プログラムが、不登校の児童生徒の支援の充実と、教職員と子供との関係性の構築の一助となることを願っている。

２　研究目標

第１期に開発した「不登校初期対応プログラム」の改訂に向けて、県内小・中及び高等学校に調査を行い、実態と課題を把握するとともに、「不登校初期対応プログラム高等学校版」の作成に取り組む。また、不登校児童生徒の早期発見・早期対応の視点から、「遅刻や欠席が増え始めて、今後不登校になることが心配される児童生徒への支援」に着目し、子供と学校とが関係性を構築していくために必要な視点を取りまとめた「（仮）支援のアイディアプラス（事例集）」を作成する。これらを統合し、既存のプログラムをより充実させた「不登校初期対応プログラム（改訂版）」として完成させ、学校現場に提供することを目指すものである。

３　調査研究計画

令和７年度から令和８年度までの２年計画

令和７年度	令和８年度
○研究計画立案 ○研究会議（有識者会議） ○アンケート調査の実施（小・中・高・特支） ○調査研究協力校での調査（小・中） ・アンケート調査、インタビュー調査	○調査研究協力校での調査（高等学校） ○研究会議（有識者会議） ○教職員を対象としたアンケート調査・インタビュー調査 ○SC、SSW 等を対象としたアンケート調査

令和７年度	令和８年度
○不登校を経験した当事者への調査 ・アンケート調査、インタビュー調査 ○「不登校初期対応プログラム高等学校版」の作成 ○次年度調査研究計画立案	○「（仮）支援のアイディアプラス（事例集）」の作成 ○調査研究結果報告（センター研究発表会等）

４　調査研究の内容と方法

	内容	方法
令和７年度	ア　研究計画立案	「不登校初期対応プログラム高等学校版」の作成に向けて研究計画を立案
	イ　研究会議（有識者指導）	年間２回の研究会議（有識者）を実施（講師は「５役割分担」参照）
	ウ　アンケート調査の実施	小・中・高・特別支援学校を対象に、「不登校初期対応プログラム」の活用状況を把握するためのアンケート調査を実施
	エ　調査研究協力校での調査	調査研究協力校（小学校３校、中学校１校）にてアンケート調査、インタビュー調査を実施
	オ　不登校を経験した当事者への調査	当事者及びその保護者へのアンケート調査、インタビュー調査を実施し、「不登校の子供と学校が関わり続けるために大切な支援の要素」をKJ法により抽出
	カ　不登校初期対応プログラム高等学校版の作成	思春期・青年期の発達段階に関する先行研究や、高等学校の特色を反映
令和８年度	ア　「不登校初期対応プログラム高等学校版の調査研究協力校」での調査	高等学校の教職員を対象としたアンケート調査、インタビュー調査の実施
	イ　研究会議（有識者指導）	年間２回の研究会議（有識者）を実施（講師は「５役割分担」参照）
	ウ　教職員を対象とした調査	「遅刻や欠席が増え始めて、今後不登校になることが心配される児童生徒への支援」について、アンケート調査・インタビュー調査を実施
	エ　SC、SSW等を対象とした調査	SC、SSW等を対象として、「不登校初期対応プログラム」についてのアンケート調査を実施
	オ　「（仮）支援のアイディアプラス（事例集）」の作成	教職員対象のインタビュー調査を基に、支援の具体的なヒントを示した「（仮）支援のアイディアプラス（事例集）」を作成

5　役割分担・研究組織

(1)調査研究講師　笠井　孝久　教授　（千葉大学教育学部教授）

(2)調査研究協力校

令和７年度　市町村小・中学校３校

令和８年度　県立高等学校３校

(3)子どもと親のサポートセンター（教育相談部）

6　効果検証の方法と内容

(1)「不登校初期対応プログラム」及び「（仮）支援のアイディアプラス（事例集）」の活用について、子どもと親のサポートセンター主催の研修や、所員が担当する指導・助言及び教育相談研修等の内容に取り入れ、事例検討やロールプレイなどを活用しながら活用方法の周知と啓発を図るとともに、追跡調査を行う。